

令和4年度事業報告書

(令和4年10月1日～令和5年9月30日)

特定非営利活動法人
日本マナー・プロトコール協会

1. 事業の成果

(1) 特定非営利活動に係る事業

- ① 文部科学省後援「マナー・プロトコール公開検定試験」を全国7会場で年に2回実施してきたが、9月3日の試験から実施都市に熊本市を加え8会場とした。大学・専門学校等108校、企業・団体7社で集合試験を行った。令和4年度のマナー・プロトコール検定合格者数は3,559名と昨年より545名の減少となった。減少率は一昨年から改善されたが、受験者の多い学内検定試験実施校で試験が行われなかったところがあったこと、多数導入されている観光系の専門学校の学生数低迷に伴い受験者数が減ったことなどが要因となって合格者減少の流れを止められなかった。
- ② 「マナー・プロトコール公開検定試験」は、3月5日の試験までは、昨年に引き続き新型コロナウイルス感染防止対策を講じたが、第5類移行後、9月3日の試験では受験者に検温やマスク着用などは依頼せずに実施した。
- ③ 令和6年の開始に向け、新たに「コミュニケーションマナー検定」のテキスト制作、制度設計などを行った。
- ④ 指導者の育成を図るため「マナー・プロトコール講師養成講座」を継続実施した。
- ⑤ 一般向けの教養講座として「実践ブラッシュアップ講座」を継続実施した（受講者計212名）。
- ⑥ 学生のマナー知識習得に資するべく、大学、専門学校等で実施される授業等への講師派遣を継続して行った。
- ⑦ 東京都教育支援プログラムに参画し、小学生を対象に「楽しいお箸講座」を開催した（4回実施 参加児童260名）。
- ⑧ マナー・プロトコール学内検定実施校の成績優秀校への表彰を継続実施するとともに、最優秀校（大阪ベルエビルビューティ&ブライダル専門学校）に「文部科学大臣賞」を授与した。
- ⑨ 検定合格者で組織される有料の会員組織「プリリアントクラブ」のオンライン交流会を実施した。
- ⑩ 「テーブルマナー」「ビジネスマナーとプロトコール」をテーマにした無料マナーセミナーをオンラインで実施した。
- ⑪ 得意先企業数社の社員等を対象とした無料オンラインマナーセミナーを継続実施した。

(2) その他の事業

企業や自治体からマナーやコミュニケーションについて研修の依頼を受け、講師を派遣した。

以上

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の 人数	受益対象者の範囲 及び人数	支出額 (千円)
検定・審査事業	文部科学省後援「マナー・プロトコール公開検定試験」(3級～準1級)を2回、1級試験を2回実施。 学校・企業での集合試験を108校、7社にて実施。 試験に伴い、随時審査・採点を行った。	通期	全国	20名	マナー、プロトコールの知識を習得したい人 約7,000名	2,692
スキル養成・教育事業	指導者養成を目的として「マナー・プロトコール講師養成講座」基本コースを3回、実践コースを2回実施。一般向けに「実践ブラッシュアップ講座」を17回実施した。 大学、専門学校等でマナー&プロトコールの授業を行った。	通期	全国	25名	マナー、プロトコールに関する知識・対応力向上を図りたい人 約8,000名	7,526
書籍・教材の開発、発行事業	「コミュニケーションマナー検定」テキストの開発を行った。	通期	東京	10名	不特定多数のマナー、プロトコールを必要とする人	1,119
人的ネットワーク構築事業	全国専門学校教育研究会等を通じて、専門学校経営者、教員などに対してマナー・プロトコール検定の案内をした。	通期	全国	3名	不特定多数のマナー、プロトコールに関心のある企業・団体	1,168
各種調査事業	翌年度以降に実施を検討しているマナーに関する意識調査について関係者と検討を行った。	通期	東京	3名	不特定多数のマナー、プロトコールに関心のある人	30
子どもの健全な育成に係る事業	東京都教育支援プログラムおよび文部科学省土曜学習応援団に参画し小学生等を対象に「楽しいお箸講座」を7回開催した	通期	東京	10名	東京都内の小学生および教員270名	25
上記事業実現のための広報活動	「マナー・プロトコール検定」の告知ポスター、パンフレット、リーフレット等を作成、郵便局、学校等へ掲示・設置。	通期	全国	5名	不特定多数のマナー、プロトコールに関心のある人	434
上記事業実現のための企画運営事業、他団体との交流や連携、協力事業	他団体のネットワークを通じて、検定試験や講座の案内を行った。	通期	全国	3名	不特定多数のマナー、プロトコールを必要とする人	30

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の 人数	受益対象者の範囲及び 人数	支出額(千円)
各種研修・セミナー事業	企業・自治体等からの研修・セミナー依頼に対し、講師の派遣、テキスト制作等を行った。	通期	各地	18名	研修受講者 約600名	5,181

以上

令和4年度 活動計算書

令和4年10月1日から 令和5年9月30日まで

特定非営利活動法人 日本マナー・プロトコール協会
(単位:円)

科目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1 入会金・会費収入			
入会金・会費収入	1,146,000		
2 事業収入			
通信教育	9,552,058		
検定料	28,583,440		
協会主催セミナー	3,476,500		
テキスト本・教材	14,184,546		
授業料・対策講座	8,255,560		
各種研修・セミナー事業収入		6,871,000	
3 その他収入			
	7,500	49,500	
経常収益計	65,205,604	6,920,500	72,126,104
II 経常費用			
1 事業費			
通信教育	41,036		
検定料	2,692,916		
協会主催セミナー	1,379,973		
テキスト本・教材	1,119,250		
授業料・対策講座	6,146,603		
その他	0		
カード手数料	566,847		
各種研修・セミナー事業費		5,181,893	
事業費計	11,946,625	5,181,893	17,128,518
2 管理費			
通信費	2,924,932		
人件費	33,523,320	1,064,303	
外注費	83,600		
支払報酬	1,725,000		
旅費交通費	2,336,456	0	
印刷製本費		26,400	
交際費	573,949		
支払家賃	3,782,939	374,137	
広告宣伝費	434,200		
消耗品費	995,017		
水道光熱費	353,315		
会議費	62,432		
福利厚生費	88,345		
新聞図書費	1,650		
支払手数料	335,837	780	
減価償却費	112,405		
リース料	330,130	32,650	
その他経費計	1,300,056	3,590	
管理費計	48,963,583	1,501,860	50,465,443
経常費用計	60,910,208	6,683,753	67,593,961
当期経常増減額	4,295,396	236,747	4,532,143
III 経常外収益			
1 受取預金利息	937		
2 雑収入	548		
経常外収益計	1,485		1,485
IV 経常外費用			
1 雑損失			
経常外費用計	0		0
経理区分振替	236,747	-236,747	
税引前当期正味財産増減額	4,533,628		118,000
法人税、住民税及び事業税			4,415,628
当期正味財産増減額			117,556,321
前期繰越正味財産額	117,556,321		121,971,949
次期繰越正味財産額			

(法第 28 条第 1 項関係「前事業年度の貸借対照表 (勘定式)」)

令和 4 年度 会計貸借対照表

令和 5 年 9 月 30 日現在

特定非営利活動法人 日本マナー・プロトコール協会

科 目	金 額 (単位:円)	科 目	金 額 (単位:円)
I 資産の部		II 負債の部	
1 流動資産		1 流動負債	
現金	139,794	買掛金	1,100,000
普通預金	118,298,611	短期借入金	50,000
売掛金	3,141,620	未払金	119,219
		仮受金	420,000
		預り金	662,160
		未払消費税	562,600
		未払法人税等	118,000
流動資産合計	121,579,825	流動負債合計	3,031,979
2 固定資産		2 固定負債	
附属設備	561,243		
敷金	2,862,860	固定負債合計	0
固定資産合計	3,424,103	負債合計	3,031,979
		III 正味財産の部	
資産合計	125,003,928	前期繰越正味財産	117,556,321
		当期正味財産	
		増加額	4,415,628
		正味財産合計	121,971,949
		負債及び正味財産	
		合計	125,003,928

令和4年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人日本マナー・プロトコール協会

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準

(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正NPO法人会計基準協議会) によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

減価償却は定率法によっています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	非営利事業	営利事業	事業	事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 入会金・会費収入							
入会金・会費収入	1,146,000						1,146,000
.....							
2. 通信教育	9,552,058						9,552,058
検定料	28,583,440						28,583,440
協会主催セミナー	3,476,500						3,476,500
テキスト本・教材	14,184,546						14,184,546
授業料・対策講座	8,255,560						8,255,560
各種研修・セミナー事業収入		6,871,000					6,871,000
.....							
3. その他収益	7,500	49,500					57,000
経常収益計	65,205,604	6,920,500					72,126,104
II 経常費用							
(1) 事業費							
通信教育	41,036						41,036
検定料	2,692,916						2,692,916
協会主催セミナー	1,379,973						1,379,973
テキスト本・教材	1,119,250						1,119,250
授業料・対策講座	6,146,603						6,146,603
その他	0						0
カード手数料	566,847						566,847
各種研修・セミナー事業収入		5,181,893					5,181,893
.....							
事業費計	11,946,625	5,181,893					17,128,518
(2) 管理費							
通信費	2,924,932						2,924,932
人件費	33,523,320	1,064,303					34,587,623
外注費	83,600						83,600
支払報酬	1,725,000						1,725,000
旅費交通費	2,336,456	0					2,336,456
印刷製本費		26,400					26,400
交際費	573,949						573,949
支払家賃	3,782,939	374,137					4,157,076
広告宣伝費	434,200						434,200
消耗品費	995,017						995,017
水道光熱費	353,315						353,315
会議費	62,432						62,432
福利厚生費	88,345						88,345
新聞図書費	1,650						1,650
支払手数料	335,837	780					336,617
減価償却費	112,405						112,405
リース料	330,130	32,650					362,780
その他経費計	1,300,056	3,590					1,303,646
.....							
管理費計	48,963,583	1,501,860					50,465,443
経常費用計	60,910,208	6,683,753					67,593,961
III 経常外収益							
(1) 受取預金利息	937						937
(2) 雑収入	548						548
経常外収益計	1,485	0					1,485
IV 経常外費用							
(1) 雑損失	0						0

経常外収益計	0	0				0
税引前当期経常増減額	4,296,881	236,747				4,533,628

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法

4. 用途等が制約された寄附金等の内訳

用途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
 当法人の正味財産は 円ですが、そのうち 円は、下記のように用途が特定されています。
 したがって用途が制約されていない正味財産は 円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物付属設備	673,648		112,405		2,045,257	561,243
無形固定資産						
投資その他の資産						
敷金						
合計	673,648		112,405		2,045,257	561,243

6. 借入金の内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計	50,000			50,000

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との
(活動計算書)		
活動計算書計		
(貸借対照表)		
貸借対照表計		

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 事業費と管理費の按分方法
 共通経費については売上割合により配分しています。
- ・ その他の事業に係る資産の状況
 資産の状況は共通の貸借対照表のみで管理しています。

(法第 28 条第 1 項関係「前事業年度の財産目録」)

令和 4 年度 会計財産目録

令和 5 年 9 月 30 日現在

特定非営利活動法人 日本マナー・プロトコール協会

科目・摘要	金額 (単位:円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金 (現金手許有高)	139,794		
普通預金 (三菱 UFJ 銀行①)	70,317,561		
普通預金 (三菱 UFJ 銀行②)	25,917,719		
普通預金 (三菱 UFJ 銀行③)	16,095,024		
ゆうちょ銀行 (①)	3,267,809		
ゆうちょ銀行 (②)	1,794,044		
住信 SBI 銀行	906,454		
売掛金	3,141,420		
流動資産合計		121,579,825	
2 固定資産			
付属設備	561,243		
敷金	2,862,860		
固定資産合計		3,424,103	
資産合計			125,003,928
II 負債の部			
1 流動負債			
買掛金	1,100,000		
短期借入金	50,000		
未払金	119,219		
仮受金	420,000		
未払消費税	562,600		
未払法人税等	118,000		
預り金 (職員に対する源泉所得税)	662,160		
流動負債合計		3,031,979	
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	
負債合計			3,031,979
正味財産			121,971,949

令和4年度 年間役員名簿

令和4年10月1日～令和5年9月30日

特定非営利活動法人 日本マナー・プロトコール協会

役名	氏名	就任期間	報酬を受けた期間
理事長	明石 伸子	令和4年10月1日～令和5年9月30日	同左
専務理事	三浦 博 (三浦 博史)	令和4年10月1日～令和5年9月30日	同左
理事 事務局長	木村 克也	令和4年10月1日～令和5年9月30日	同左
理事	池田 弘	令和4年10月1日～令和5年9月30日	
理事	石川 牧子	令和4年10月1日～令和5年9月30日	
理事	染谷 幸彦 (服部 幸應)	令和4年10月1日～令和5年9月30日	
理事	友淵 宗治	令和4年10月1日～令和5年9月30日	
理事	荷見 三七子	令和4年10月1日～令和5年9月30日	
理事	寺西 千代子	令和4年10月1日～令和5年9月30日	
理事	茂木 貞純	令和4年10月1日～令和5年9月30日	
理事	森本 昌憲	令和4年10月1日～令和5年9月30日	
監事	秋山 昭八	令和4年10月1日～令和5年9月30日	
監事	井上 真	令和4年10月1日～令和5年9月30日	

